

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,617,515	9,924,573	12,852,541
経常利益 (千円)	420,550	476,093	496,011
四半期(当期)純利益 (千円)	265,212	274,373	365,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	683,498	946,566	679,599
純資産額 (千円)	9,033,162	9,829,152	9,022,199
総資産額 (千円)	13,570,168	13,783,717	12,719,249
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.86	12.27	16.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	71.3	70.9

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.33	2.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

第1四半期連結会計期間末において当社の連結子会社であったT O C キャパシタ株式会社は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第2四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では個人消費の伸びや住宅市場の持ち直しが見られ、雇用面も改善されました。欧州では雇用の回復が鈍く、物価も低迷しデフレ懸念が生じる中で、経済成長は緩やかなものに留まっています。中国においては、消費の伸び悩みや不動産市況の足踏みなどから、成長ペースは緩やかになっています。一方、国内では不安要素は残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、さらに円安の影響から国内生産を再評価する動きが一部に見られます。

このような経済環境の中、当社は「国内事業カンパニー」「国際事業カンパニー」のそれぞれにおいて、製造と販売が一体となってお客様のニーズにお応えしております。

国内では、中国での人件費上昇や就業者不足への対応に加え、製品の高品質化などからも生産の省力化と自動化の要求が高まり、特にスマホメーカーの設備投資が活発になっています。これによりロボットや工作機械向けのノイズフィルター、コンデンサ、サージ対策部品が順調に推移しました。結果として売上高については前年同期比で増加しました。

海外では、米国におけるLCDの大口取引終了による売上減少があったものの、円安の影響もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

なお、表示関連製品につきましては、前年度よりLED製品に特化しており、従来寄与したPDP、LCD製品の売上減少が影響しています。現在それらを補うべく新規分野に対して継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、エレベーターやマンション及び鉄道車両用のLED照明・表示部品などで新規受注の確保が進みつつあります。

コスト面につきましては労務費の低減を図るべく、中国の工場で生産ラインの省力化・自動化を進めております。また、生産力増強を図っているスリランカの工場では、コンデンサ部門における生産数量の増加と歩留り向上の成果が上がりつつあります。さらに製造品種拡大のため、中国の工場からの設備移管も開始しました。これにより、BCP（事業継続計画）対応も踏まえてグループ全体で国内・海外の生産場所を適宜選択できる体制づくりを強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億24百万円（前年同期比103%）、営業利益は3億60百万円（同130%）、経常利益は4億76百万円（同113%）となり、四半期純利益は2億74百万円（同103%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

スマホなどの生産ラインに使用される産業機器向けの売上が伸長しました。また、来年度モデルのエアコン生産も立ち上がりつつあり、それらに使用される部品の受注・売上も増加傾向にあります。この結果、ノイズ関連製品の売上高は61億64百万円（同105%）となりました。

サージ関連製品

国内では、産業機器向け、LED照明の電源向け、通信機器向け、セキュリティ分野などが順調に推移しました。また海外においては、エアコン、コーヒーメーカーを中心とする白物家電向け、パワーコンディショナー向けで新規受注が続きました。これらの結果、サージ関連製品の売上高は17億87百万円（同114%）となりました。

表示関連製品

国内向LED光源の立ち上りがあったものの、米国におけるLCDの大口取引終了により表示関連製品の売上高は14億37百万円（同79%）となりました。

センサー関連製品

生産設備を中心に、産業機器向けは引き続き上向き傾向にあり、特にロボット用サーボモーター向けは順調に推移しました。また、時計指針補正用センサーも同様に順調に推移しており、センサー関連製品の売上高は5億35百万円（同139%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億26百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,315,500	223,155	
単元未満株式	普通株式 36,862		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,155	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	569,200		569,200	2.48
計		569,200		569,200	2.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,087	2,515,828
受取手形及び売掛金	3,967,009	4,418,146
商品及び製品	584,624	946,977
仕掛品	275,354	378,034
原材料及び貯蔵品	636,980	705,453
繰延税金資産	109,754	118,695
その他	334,072	276,676
貸倒引当金	13,396	15,277
流動資産合計	8,264,486	9,344,533
固定資産		
有形固定資産	2,673,488	2,273,482
無形固定資産	150,371	75,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,747	1,934,453
繰延税金資産	67,716	63,301
その他	96,439	92,908
投資その他の資産合計	1,630,902	2,090,664
固定資産合計	4,454,762	4,439,184
資産合計	12,719,249	13,783,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,860	1,377,795
短期借入金	727,221	345,444
未払法人税等	84,018	190,877
その他	726,311	885,985
流動負債合計	2,532,410	2,800,102
固定負債		
長期借入金	287,580	133,400
役員退職慰労引当金	24,303	-
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	525,717	531,223
資産除去債務	8,305	8,305
その他	306,004	468,806
固定負債合計	1,164,638	1,154,462
負債合計	3,697,049	3,954,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,043
利益剰余金	4,168,420	4,249,209
自己株式	121,030	121,044
株主資本合計	8,203,600	8,284,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,557	687,427
繰延ヘッジ損益	1,202	4,222
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	153,245	401,877
退職給付に係る調整累計額	6,977	5,046
その他の包括利益累計額合計	816,274	1,544,773
少数株主持分	2,324	-
純資産合計	9,022,199	9,829,152
負債純資産合計	12,719,249	13,783,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,617,515	9,924,573
売上原価	7,316,152	7,540,035
売上総利益	2,301,362	2,384,537
販売費及び一般管理費	2,023,435	2,023,596
営業利益	277,927	360,941
営業外収益		
受取利息	20,136	22,904
受取配当金	38,434	46,370
為替差益	90,264	49,258
その他	7,273	7,192
営業外収益合計	156,108	125,725
営業外費用		
支払利息	9,210	4,525
持分法による投資損失	-	926
租税公課	2,464	2,624
その他	1,810	2,496
営業外費用合計	13,486	10,573
経常利益	420,550	476,093
特別利益		
持分変動利益	-	31,747
特別利益合計	-	31,747
特別損失		
投資有価証券評価損	2,131	-
弁護士報酬等	-	1,122,108
特別損失合計	2,131	122,108
税金等調整前四半期純利益	418,418	385,732
法人税等	232,719	167,664
少数株主損益調整前四半期純利益	185,699	218,067
少数株主損失()	79,513	56,306
四半期純利益	265,212	274,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,699	218,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,965	176,869
繰延ヘッジ損益	390	5,425
為替換算調整勘定	350,223	555,123
退職給付に係る調整額	-	1,930
その他の包括利益合計	497,799	728,498
四半期包括利益	683,498	946,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,012	1,002,872
少数株主に係る四半期包括利益	79,513	56,306

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

TOCキャパシタ株式会社は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第2四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

「(1) 連結の範囲の重要な変更」に記載の通り、第2四半期連結会計期間末より、TOCキャパシタ株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,683千円減少し、利益剰余金が7,585千円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 弁護士報酬等の内容は次のとおりである。

当社グループはコンデンサの取引に関し複数の海外の競争法規制当局から調査を受けており、本件に対応するための弁護士報酬等である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	524,976千円	478,823千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,411	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,410	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,761	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,409	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,850,291	1,561,413	1,822,123	383,686	9,617,515	-	9,617,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,850,291	1,561,413	1,822,123	383,686	9,617,515	-	9,617,515
セグメント利益	409,259	389,321	30,483	68,216	897,281	619,354	277,927

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	-	9,924,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	-	9,924,573
セグメント利益 又は損失()	426,395	480,533	67,153	110,456	950,233	589,291	360,941

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円86銭	12円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	265,212	274,373
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	265,212	274,373
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,352	22,352

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 89,409千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 4 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。